

平成22年6月期 決算短信

平成22年8月12日
上場取引所 JQ

上場会社名 協和医科ホールディングス株式会社
コード番号 3154 URL <http://www.kyowaika.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当
定時株主総会開催予定日 平成22年9月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月22日

(氏名) 池谷 保彦
(氏名) 柴田 英治
配当支払開始予定日

TEL 054-345-8799
平成22年9月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	58,599	—	644	—	780	—	456	—
21年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	516.50	—	9.6	4.4	1.1
21年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 ー百万円 21年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	19,089	4,920	25.8	5,567.08
21年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年6月期 4,920百万円 21年6月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	651	△883	1,307	2,853
21年6月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立されました。
当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	88	19.4	1.9
23年6月期 (予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		27.5	

(注) 1. 平成22年6月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。
2. 当社は、平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立されました。
当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	59,510	104.3	209	△46.1	327	△27.4	32	△87.7	36.54
通期	121,450	107.3	713	10.8	961	23.2	320	△29.7	363.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 884,452株 21年6月期 一株
② 期末自己株式数 22年6月期 667株 21年6月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	554	—	61	—	70	—	29	—
21年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	33.22	—
21年6月期	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	5,081	3,444	67.8	3,897.73
21年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年6月期 3,444百万円 21年6月期 一百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は平成21年7月1日に協和医科器械(株)より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

22年6月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	円 100 銭 00	円 100 銭 00
配当金総額	百万円 88	百万円 88

(注) 純資産減少割合 0.022

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジアを中心とする海外経済の回復により、輸出や生産等にはゆるやかな回復の兆しがみられるものの、厳しい雇用情勢や設備投資の減少等により、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

医療業界におきましては、医療費の財政負担への軽減を目的とした医療費抑制政策が推進されるなか、安定的な医療供給体制の構築や医師不足への対応など、より厳しい経営環境が続いております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、経営改善に努める医療機関からの値下げ要求は、更に高まりをみせており、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は厳しさを増し、今まで以上に経営の効率化並びにコスト削減に対する努力が不可欠な状況となっており、業界再編が加速しております。

このような経営環境の下、当社グループは『医療環境サプライヤー』として取引先医療機関に対し安心・安全・安価な医療機器の提供に努め、医療機関の経営改善に資するとともに、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、平成21年7月1日に株式移転方式により当社を設立し、持株会社制へ移行しました。続いて、平成21年10月1日に会社分割により、当社子会社である協和医科器械株式会社の子会社の支配・管理事業を当社に承継し、重複した各社の管理機能を集約しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は58,599百万円、営業利益は644百万円、経常利益は780百万円、当期純利益は456百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

a 医療機器販売事業

医療機器販売事業は、病院の増改築に伴う大型備品販売を予想以上に獲得し、消耗品販売についても堅調に推移いたしました。また本年4月に医療材料の償還価格の改定が行なわれ、対象となる医療材料の販売価格は若干低下いたしました。売上高は56,139百万円となりました。利益面では、消耗品販売において利益が確保できたことに加え、大型備品販売における収益が寄与し、売上総利益は5,788百万円となりました。

b その他の事業

その他の事業は、自治体向け機器の販売が大幅に伸び、一般個人への介護福祉機器レンタルも堅調に推移し、A S Pサービス事業では従来の在庫管理システム(M S C)に加え新たに医療材料データベース・分析サービス(m e c c u l)の販売を開始することができ、売上高2,459百万円、売上総利益658百万円となりました。

(注)当社グループ事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

その他の事業……………(介護福祉機器の販売及びレンタル事業)

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

(医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業)

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD(※)事業者向けに提供しております。

(※)SPDとはSupply Processing&Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、医療機器販売業界は、引き続き医療機関からの厳しい値下げ要求や販売競争の激化による利益率の低下が予想されます。また、医師の偏在化に伴う医療機関の縮小、休止や統廃合等の診療体制の変化をはじめとして、市場環境は変革期を迎えています。当社グループはこの状況をチャンスと捉え、業界再編も視野に入れ、人材の育成や成長分野への重点的な投資を進め、企業価値の最大化をめざしてまいります。

次期(平成23年6月期)の連結業績見通しにつきましては、(株)栗原医療器械店(本社：群馬県太田市、代表取締役社長 梅澤悟)との経営統合により、規模拡大・地域補完による医療機器販売の事業基盤の一層の強化により、販売高は大幅に増加する事が予想されます。また、経営資源の集約化による経営の効率化を目指してまいります。なお、その一環として(株)栗原医療器械店への基幹システムの導入による費用増加も見込んでおります。なお、(株)栗原医療器械店との経営統合に伴い連結相殺勘定も発生いたします。

これらにより、売上高121,450百万円、営業利益713百万円、経常利益961百万円、当期純利益320百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産は、協和医科器械(株)の前連結会計年度末と比較して、2,506百万円増加し、19,089百万円となりました。負債は、協和医科器械(株)の前連結会計年度末と比較して、2,144百万円増加し、14,169百万円となりました。純資産は、協和医科器械(株)の前連結会計年度末と比較して、361百万円増加し、4,920百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、25.8%となりました。

主たる増減としましては、資産の部は、現金及び預金が1,075百万円、受取手形及び売掛金が773百万円、土地が494百万円増加となりました。負債の部は、支払手形及び買掛金が534百万円、短期借入金160百万円、長期借入金1,239百万円の増加となりました。純資産の部は、利益剰余金が368百万円の増加、その他有価証券評価差額金が6百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,853百万円となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が772百万円となり、それに加え、減価償却費の計上、仕入債務の増加、長期借入金の借入れによる収入があった一方で、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出がありました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは651百万円の収入となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益772百万円、減価償却費の計上276百万円、仕入債務の増加額534百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額771百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは883百万円の支出となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出687百万円、無形固定資産の取得による支出144百万円、敷金・保証金の差入による支出126百万円等の支出によるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,307百万円の収入となりました。

主な要因としましては、長期借入金の借入れによる収入1,400百万円の収入要因に対し、配当金の支払いによる支出88百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期
自己資本比率(%)	25.8
時価ベースの自己資本比率(%)	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	214.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	82.3

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配当につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針としております。また、医療機器業界は技術革新のスピードが速いため、内部留保資金は業界再編を含めた市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、当期(平成22年6月期)の利益配当は1株につき100円とすることを予定しております。次期(平成23年6月期)の利益配当につきましては、1株につき100円とすることを計画しております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、事業活動を行っております。文中の将来に関する事項は、平成22年8月12日現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

①業界環境について

a 国の医療政策について

平成15年4月より、診療報酬に関し、包括医療制度が特定機能病院(注)を対象として実施されました。包括医療制度は、診断群(病名、手術等の組合せ)ごとに、実際に行われる検査・診断の有無、投薬・注射の種類や量等とは無関係に1日当たりの保険点数を一定に定めることで診療報酬の増加を防ぐことを目的とした制度であり、この制度を導入した病院では医療機器の使用を抑制する傾向があります。従って、包括医療制度等の診療報酬の抑制を目的とする診療報酬制度や医療保険制度等の実施により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)特定機能病院とは、地域の中核病院や大学病院等、先進的な技術や設備を備え、高度医療や研究開発、医師の研修等を行う施設として国に指定された医療機関であります。

b 償還価格の改定について

償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関が診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また、医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではないことから、償還価格の改定による収益への影響額を事前に算定することは困難であります。しかしながら、当社グループが販売しております償還価格の対象となる特定保険医療材料は当社グループの販売高の30%程度を占めております。従って、償還価格の改定により、当社グループの販売額や収益は変動すると考えられます。

②今後の経営戦略について

a M&Aについて

医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少や複数の医療機関による共同購買の進展は当社グループが属する医療機器販売業界においてM&Aや業務提携等による業界の再編成を促進するものと予想されます。このような状況の中、当社グループは経営戦略としてM&Aを推進していく方針であります。医療機器販売業界は中小規模の企業が多く、そのほとんどが非上場であり、財務内容の精緻化及び透明性において十分ではないものと認識しております。従って、事前調査は細心の注意を払い可能な限り正確に実施する考えであります。買収・合併後に簿外債務やコンプライアンス上の問題が発生する可能性があります。また、企業文化の融合や人事交流が円滑に実施できず人材が流出したり社内の融和が進まない場合あるいは基幹システムや業務手順の統合が徹底できない場合等には、業務の効率化やシナジー効果等、予測された効果が発揮できない可能性があります。

b 新規事業について

当社グループが新規事業に取り組む場合には、事前に十分な検討を行ったうえで事業計画が策定され、また取締役会における承認のうえで行われます。新規事業の展開には先行投資が必要となるケースが多く、また、当該事業が安定して収益を計上するまでには相当の時間を要することが予想されるため、一時的に当社グループの利益率が低下する可能性があります。また、医療業界の環境変化等により当該事業が当初の事業計画通りに展開できなかった場合には、投資を回収できなくなる可能性や当社グループの販売額や収益に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

a 当社グループの事業に係る法的規制について

イ 医療機器販売に係る薬事法について

医療機器販売に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的として、平成17年4月に「薬事法施行規則等の一部を改正する省令」が施行されました。これにより、高度管理医療機器(注1)、特定保守管理医療機器(注2)及び動物用高度管理医療機器を取扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に移行することとなりました。また、本許可を取得するための要件として、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティ(履歴管理)のための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループでは全営業拠点に販売管理者を設置して安全管理体制の強化を実施するとともにトレーサビリティシステムを導入して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により、本法令に違反する行為のあった場合、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)高度管理医療機器とは、副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

(注2)特定保守管理医療機器とは、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識及び技能を必要とし、その適正な管理を行わなければ疾病の診断治療又は予防に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

ロ 生物由来製品の販売に係る薬事法について

平成15年7月に改正された薬事法第68条の9により、医療機器販売業者は、事業所ごとに生物由来製品(注)を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造業者及び輸入販売業者)に提供することが義務付けられております。当社グループは生物由来製品を販売しているため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者に通知しておりますが、何らかの事情により上記義務を怠った場合には、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)生物由来製品とは、植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する製品をいいます。

ハ 医薬品の販売に係る薬事法について

当社グループは医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬等を販売しております。これらの製品を販売するには薬事法に基づき管理責任者の設置や保管設備の整備等が義務付けられております。当社グループは全営業拠点に管理責任者を設置するとともに品質管理体制を整備して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により上記要件を満たせなくなった場合、その事業所に対し医薬品販売業等の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

ニ 毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している臨床検査用試薬の一部に毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当該製品の販売につきましては毒物及び劇物取締法に基づき取扱責任者の設置、保管場所の制限、受渡書の保存等が義務付けられております。当社グループでは該当製品を販売する営業拠点はすべて毒物劇物取扱責任者を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事の登録を受けておりますが、何らかの事情により本法令の基準に適合しなくなったと認められた場合、その事業所に対し登録取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

ホ 福祉用具販売事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると改正されました。協和医科器械(株)ベネッセレ事業部では、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1) 居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分、の5種目をいいます。

(注2) 特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

(注3) 特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

へ 福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられました。協和医科器械(株)ベネッセレ事業部では、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1) 福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(注2) 介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

当社グループの事業及び商品等に対する法的規制の内容

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
高度管理医療機器等 販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
動物用高度管理医療機器 等販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
医薬品販売業	薬事法	都県	薬事法第24条第1項の規定により卸売一般販売業の許可を受けております。
毒物劇物一般販売業	毒物及び 劇物取締法	都県	毒物及び劇物取締法第4条の規定により登録を受けた業者であることを認可されております。
指定居宅サービス事業者	介護保険法	県	介護保険法第41条第1項及び第53条第1項により指定業者の通知を受けております。

b 公正競争規約について

当社グループは、医療機器を公正で自由な競争秩序の基に適正な価格で提供するため、自主規制団体である医療機器業公正取引協議会(以下、「公取協」という)にて制定した医療機器業公正競争規約(以下、「公正競争規約」という)を遵守しております。

当業界におきましては、医療機器の安全で適切な使用を担保するため、医療機関からの要望に応じ、医療現場において医療機器に関する情報を提供する行為(いわゆる「立会い」)を行う場合がありますが、この「立会い」業務に係り、平成20年4月より公正競争規約に基づく運用基準(「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」)が施行され、一定の規制が設けられました。

当社グループは、適正な「立会い」を行うため、社員に当該基準を周知徹底し、医療機関にもご理解・ご協力いただくよう努めておりますが、当該基準の内容に係る当社の理解や解釈に齟齬があった場合、規約違反に問われ、販売停止や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

c 個人情報の管理

当社グループで取扱う個人情報は、主に個人販売先や従業員の情報であります。機密漏洩防止規程、情報システム管理規程及び個人情報管理マニュアル等に基づき、適切な個人情報保護を図っております。しかし、予期せぬ事件・事故等で個人情報が漏洩した場合、損害賠償や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社(協和医科器械(株)・(株)オズ)、非連結子会社1社(株)ケー・エス・ピー・ディ)及び持分法非適用関連会社1社(株)エヌエイチエス静岡)の計5社で構成され、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 医療機器販売事業

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(2) その他の事業

①介護福祉機器の販売及びレンタル事業

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

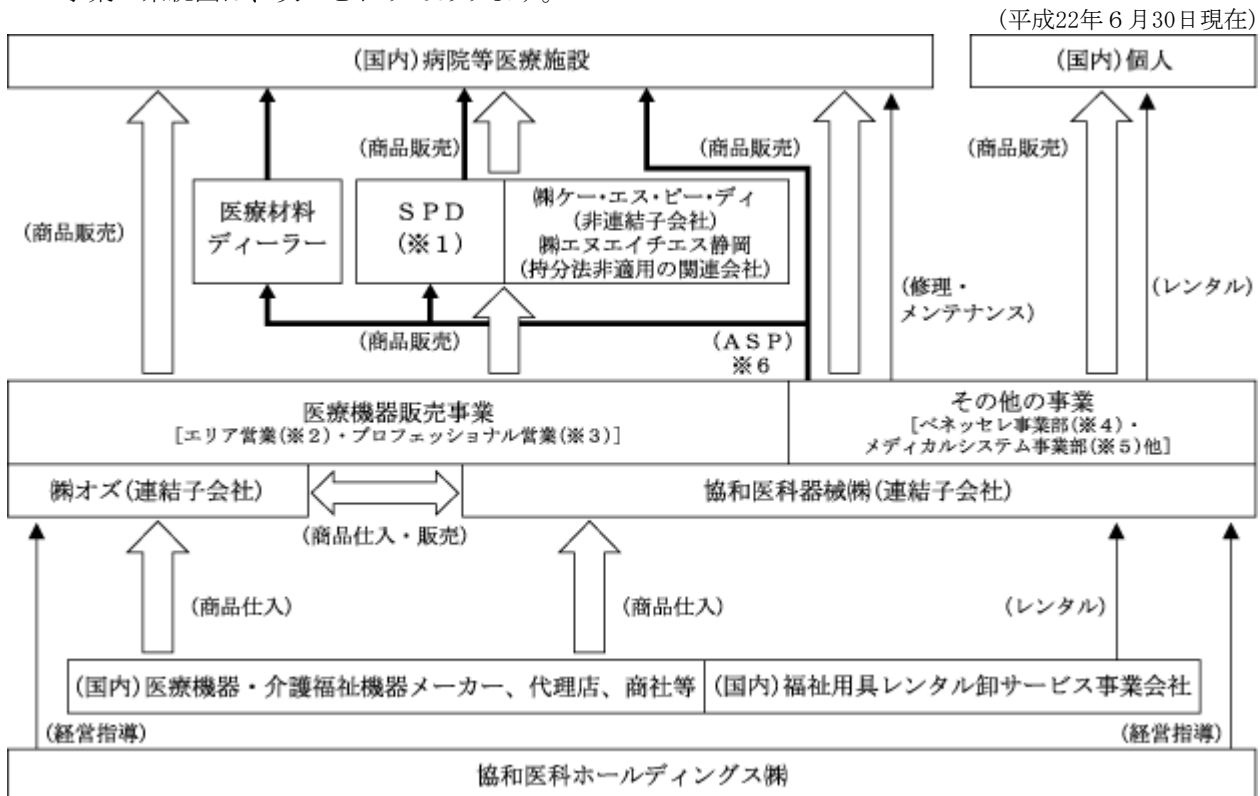
②医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社が病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

③医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD事業者向けに提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)並びに非連結子会社である(株)ケー・エス・ピー・ディ及び持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡がSPDの運用を行っております。

※2 エリア営業

日常的な機器・消耗品の供給、手術時に発生する緊急のオーダー等、医療現場全般のニーズに対し総合的に対応する営業を展開しております。

※3 プロフェッショナル営業

専門的かつ高度な知識、密着したスタンスでのサポートが必要となる医療分野に対応する営業を展開しております。

※4 ベネッセレ事業部

病院、リハビリセンター、介護・療養施設、個人等に向けた介護福祉機器の販売及びレンタル事業を行っております。

※5 メディカルシステム事業部

医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービスを国内の病院等に直接提供したり、医療機器メーカーやSPD事業者 서비스에サービスの構成要素として提供したりしております。

※6 ASP

Application Service Providerの略語で、アプリケーションソフトをインターネット等を通じて顧客に提供する事業者のことをいいます。顧客は、ソフトウェアを個々に所有することなく、インターネット等を介してサーバーにインストールされたアプリケーションソフトの利用が可能となります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営目標は、利潤の追求と社会への貢献であります。そのために人材の育成、業務の効率化、内部管理体制の強化、地域医療への貢献の推進に注力しております。また、変化する業界環境に対応して成長を維持するために企業規模の拡大をめざしております。

当社グループの主な事業は医療機器・介護福祉機器の販売であり、社会貢献度の高い事業であると考えます。従って、これからも医療機器・介護福祉機器を安全に効率よく適正な価格で医療機関や福祉施設に提供することで安定的な成長をめざします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率及び営業利益率を重要な経営指標とし、適正な利益の確保を継続させることを経営目標の最重要課題として捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後も企業規模の拡大をめざします。仕入量の増加による売上原価率の低減、IT等の設備投資負担の相対的な軽減、組織の有機的な結合による効率化により安定的な成長と企業価値の最大化を図ります。そのために隣接する地域を中心に営業地域の拡大を実現する計画です。

(4) 会社の対処すべき課題

医療機器販売業界におきましては、内外価格差及び償還価格差の是正に伴う商品の販売単価の低下が避けられない状況にあります。また、平成17年4月の改正薬事法施行により、商品の安全性に対する一層の配慮が求められるようになったことはコストアップの要因ともなり、利益の確保が困難な状況になりつつあります。

一方、医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少、老人人口の増加、医療機関の経営統合や共同購買の進展等は、医療機器ディーラーの二極化をもたらすものと考えられます。すでに、医薬品卸業界においては、M&Aやアライアンスによる再編成が進み、ナショナルホールセラーと呼ばれるメガディーラーが誕生しておりますが、医療機器業界も、近い将来、同様の状況を迎えることが予想されます。

このような状況の中、当社グループが中長期的な成長を維持して企業価値の増大を図っていくために取り組むべき課題は次のとおりであります。

①競争力の強化

当社グループの成長戦略の中核となる地域は、国内最大の市場である東京都を中心とする首都圏地域です。今までに培ったノウハウと情報ネットワークを活用して、医療機器の販売だけでなく病院物流管理システムの構築、病院経営セミナーの開催等、病院の経営改善に総合的に貢献できる企業として首都圏をはじめ東海地区・北関東地区の医療機関に積極的に活動していく方針です。

また、当社グループは品質管理体制や物流システムをさらに強化して、医療機関の皆様が医療機器を安全に、安心してお使いいただけるように取り組んでまいります。

②業務効率の改善

当社グループは、業務の効率化と内部統制の強化を目的として、基幹コンピュータシステムを開発いたしました。(平成20年4月より稼動)この基幹コンピュータシステムについては、平成22年7月1日にグループ会社となりました(株)栗原医療器械店にも導入することを予定しております。

また、ITを活用した情報の共有化や各種教育プログラムの開発等、当社グループの最大の財産である人材の育成に努めております。今後もITとヒューマンスキルの融合による企業価値の最大化をめざし業務の改善に取り組んでいく方針です。

③M&Aの推進

当社グループは、多様化する医療機関のニーズに応えるために、M&Aを推進していく方針です。各地域に密着した企業と当社グループの融合により、スケールメリットを活用した斬新な提案や大胆な価格提示等、医療機関の変化に対応した活動に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①会社分割(吸収分割)

平成21年8月28日開催の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、協和医科器械株式会社が行っていた子会社の支配・管理事業を会社分割により、当社に承継することを決議し、同日両社間で会社分割に関する契約を締結いたしました。

上記の契約に基づき、平成21年10月1日に会社分割により協和医科器械株式会社の子会社の支配・管理事業を当社へ移管いたしました。

a 会社分割の方法

当社の完全子会社である協和医科器械株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割方式です。

b 会社分割の要旨

分割の日程

平成21年8月28日	吸収分割決議取締役会
平成21年8月28日	吸収分割契約書締結
平成21年10月1日	分割日(効力発生日)

本会社分割は、分割会社である協和医科器械株式会社においては会社法第784条第3項に定める簡易分割であり、承継会社である当社においては会社法第796条第3項に定める簡易分割であるため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

c 分割に係る割当ての内容

当社は、協和医科器械株式会社の完全親会社であるため、株式の割当ては行いません。

d 当社が承継する権利義務

当社は会社分割に際して、協和医科器械株式会社の子会社の支配・管理事業に係る資産、負債、一切の債権債務、および契約上の地位を分割期日において承継するものとします。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によります。

また、協和医科器械株式会社の子会社の支配・管理業務に係る資産および負債につきましては、同社の平成21年6月30日の貸借対照表の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加減修正したうえで確定をいたしました。

e 債務履行の見込み

当社および協和医科器械株式会社ともに、本会社分割の効力発生日以降に到来する債務の履行の見込みについて、問題ないものと判断しております。

f 分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	31百万円	流動負債	一百万円
固定資産	1,186百万円	固定負債	187百万円
合計	1,217百万円	合計	187百万円

g 分割会社の概要

名称	協和医科器械株式会社
住所	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号
設立年月日	昭和34年7月
代表者の氏名	代表取締役社長 池谷 保彦
資本金	80百万円
事業内容	医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル

②株式譲渡契約の締結

当社は、平成21年10月20日開催の取締役会において、株式会社栗原医療器械店(本社：群馬県太田市、代表取締役社長 梅澤悟)の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日に、株式譲渡契約書の締結を行いました。

株式譲渡契約書の締結の詳細につきましては、4.連結財務諸表(7)連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,853,430
受取手形及び売掛金		9,871,397
リース投資資産		37,094
商品及び製品		2,318,904
原材料及び貯蔵品		8,021
繰延税金資産		24,769
その他		529,988
貸倒引当金		△3,750
流動資産合計		15,639,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2	944,499
減価償却累計額		△618,816
建物及び構築物（純額）		325,682
車両運搬具		11,963
減価償却累計額		△10,063
車両運搬具（純額）		1,899
工具、器具及び備品		566,260
減価償却累計額		△415,230
工具、器具及び備品（純額）		151,029
土地	※2	1,297,560
建設仮勘定		19,705
有形固定資産合計		1,795,877
無形固定資産		472,386
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2	545,049
繰延税金資産		48,504
その他		621,011
貸倒引当金		△32,927
投資その他の資産合計		1,181,639
固定資産合計		3,449,902
資産合計		19,089,757

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年6月30日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※2 11,779,354
短期借入金	160,545
未払法人税等	184,125
その他	539,469
流動負債合計	12,663,494
固定負債	
長期借入金	1,239,455
繰延税金負債	153,203
退職給付引当金	111,503
その他	2,000
固定負債合計	1,506,161
負債合計	14,169,655
純資産の部	
株主資本	
資本金	800,000
資本剰余金	825,897
利益剰余金	3,062,544
自己株式	△2,385
株主資本合計	4,686,056
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	234,045
評価・換算差額等合計	234,045
純資産合計	4,920,102
負債純資産合計	19,089,757

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	58,599,294
売上原価	52,152,772
売上総利益	6,446,522
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	2,479,147
従業員賞与	692,577
退職給付費用	120,248
法定福利費	415,290
減価償却費	259,997
賃借料	402,777
業務委託費	376,179
その他	※1 1,055,943
販売費及び一般管理費合計	5,802,161
営業利益	644,361
営業外収益	
受取利息	3,440
受取配当金	8,657
仕入割引	113,072
受取手数料	8,260
その他	15,242
営業外収益合計	148,673
営業外費用	
支払利息	7,274
株式交付費	4,000
その他	1,234
営業外費用合計	12,509
経常利益	780,525
特別利益	
固定資産売却益	※2 29,065
貸倒引当金戻入額	401
特別利益合計	29,467
特別損失	
固定資産売却損	※3 28,204
固定資産除却損	※4 1,090
減損損失	※5 2,097
賃貸借契約解約損	6,000
特別損失合計	37,391
税金等調整前当期純利益	772,601
法人税、住民税及び事業税	315,034
法人税等調整額	1,044
法人税等合計	316,078
当期純利益	456,522

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		859,929
当期変動額		
株式移転による変動		△59,929
当期変動額合計		△59,929
当期末残高		800,000
資本剰余金		
前期末残高		765,967
当期変動額		
株式移転による変動		59,929
当期変動額合計		59,929
当期末残高		825,897
利益剰余金		
前期末残高		2,694,411
当期変動額		
剰余金の配当		△88,389
当期純利益		456,522
当期変動額合計		368,133
当期末残高		3,062,544
自己株式		
前期末残高		△1,990
当期変動額		
自己株式の取得		△394
当期変動額合計		△394
当期末残高		△2,385
株主資本合計		
前期末残高		4,318,317
当期変動額		
株式移転による変動		-
剰余金の配当		△88,389
当期純利益		456,522
自己株式の取得		△394
当期変動額合計		367,738
当期末残高		4,686,056

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		240,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△6,401
当期変動額合計		△6,401
当期末残高		234,045
評価・換算差額等合計		
前期末残高		240,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△6,401
当期変動額合計		△6,401
当期末残高		234,045
純資産合計		
前期末残高		4,558,765
当期変動額		
株式移転による変動		—
剰余金の配当		△88,389
当期純利益		456,522
自己株式の取得		△394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△6,401
当期変動額合計		361,336
当期末残高		4,920,102

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	772,601
減価償却費	276,952
減損損失	2,097
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,010
受取利息及び受取配当金	△12,098
支払利息	7,274
株式交付費	4,000
固定資産売却損益 (△は益)	△861
固定資産除却損	1,090
賃貸借契約解約損	3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△771,896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	65,869
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△11,457
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△77,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	534,620
未払消費税等の増減額 (△は減少)	109,801
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14,797
その他	△12,273
小計	893,073
利息及び配当金の受取額	12,031
利息の支払額	△7,922
法人税等の支払額	△245,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△687,634
有形固定資産の売却による収入	81,554
有形固定資産の除却による支出	△52
無形固定資産の取得による支出	△144,243
投資有価証券の取得による支出	△4,010
関係会社株式の取得による支出	△10,000
長期前払費用の取得による支出	△10,892
敷金及び保証金の差入による支出	△126,972
敷金及び保証金の回収による収入	17,035
その他	1,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△883,677

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,400,000
株式の発行による支出	△4,000
自己株式の取得による支出	△98
配当金の支払額	△88,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,307,675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,075,980
現金及び現金同等物の期首残高	1,777,449
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,853,430

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 協和医科器械(株) (株)オズ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)ケー・エス・ピー・ディ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)ケー・エス・ピー・ディは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)ケー・エス・ピー・ディ (株)エヌエイチエス静岡 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 移動平均法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	工具、器具及び備品	4年～10年
建物及び構築物	10年～50年				
工具、器具及び備品	4年～10年				

項目	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(5) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年6月30日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 27,000千円
※2	担保資産及び担保付債務
	担保に供している資産
	建物及び構築物 251,280千円
	土地 699,295千円
	投資有価証券 318,400千円
	計 1,268,976千円
	対応債務
	支払手形及び買掛金 702,204千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成21年7月1日
至 平成22年6月30日)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は408千円であります。

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	26,094千円
工具、器具及び備品	2,971千円
計	29,065千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

土地	28,204千円
----	----------

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	103千円
工具、器具及び備品	934千円
その他(除却費用)	52千円
計	1,090千円

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	2,097

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。

なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	—	884,452	—	884,452
自己株式				
普通株式	—	667	—	667

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加884,452株は、株式移転による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加667株は、株式移転による増加557株、単元未満株式の買取りによる増加110株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成21年7月1日に株式移転により設立された持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会にて決議された金額です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月14日 定時株主総会	協和医科器械(株) 普通株式	88,389	10	平成21年6月30日	平成21年9月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	88,378	100	平成22年6月30日	平成22年9月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 2,853,430千円
	現金及び現金同等物 2,853,430千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,139,414	2,459,880	58,599,294	—	58,599,294
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,139,414	2,459,880	58,599,294	—	58,599,294
営業費用	54,269,054	2,417,354	56,686,408	1,268,525	57,954,933
営業利益	1,870,360	42,526	1,912,886	(1,268,525)	644,361
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	13,406,060	262,153	13,668,213	5,421,543	19,089,757
減価償却費	54,517	11,799	66,316	193,680	259,997
減損損失	2,097	—	2,097	—	2,097
資本的支出	604,308	50,148	654,456	157,743	812,200

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) 医療機器販売事業……医療機器の販売

(2) その他の事業……医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の
購買・在庫管理ソフトのASPサービス等3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,268,525千円の主なものは、親会社本社
の総務部等管理部門に係る費用であります。4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産5,421,543千円の主なものは、親会社での余資運用資金
(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高			
(単位 千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	186,244	84,586	101,658
車両運搬具	3,184	2,441	743
合計	189,429	87,027	102,401
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、一部を除き支払利子込み法 によっております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			9,931千円
1年超			92,448千円
合計			102,380千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、一部を除き 支払利子込み法によっております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			16,140千円
減価償却費相当額			15,672千円
支払利息相当額			38千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。			

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)			
(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	(単位 千円)		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
工具器具備品	12,785	10,623	2,161
(2) 未経過リース料期末残高			
1年以内			3,357千円
1年超			2,152千円
合計			5,509千円
(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			3,780千円
減価償却費			1,600千円
1 ファイナンス・リース取引			
(貸主側)			
(1) リース投資資産の内訳			
リース料債権部分			52,210千円
受取利息相当額			△15,116千円
リース投資資産			37,094千円
(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額			
	(単位 千円)		
	リース債権		
1年以内	11,096		
1年超2年以内	11,096		
2年超3年以内	11,096		
3年超4年以内	11,096		
4年超5年以内	3,528		
5年超	4,296		
2 オペレーティング・リース取引			
(借主側)			
未経過リース料			
1年以内			54,977千円
1年超			375,316千円
合計			430,293千円

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

①連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)ケー・エス・ビー・ディ	群馬県太田市	10,000	医療材料の預託運用管理	所有 直接 100.0	経営管理の受託	経営指導	788	売掛金 立替金	827 327

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

①連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理	所有 直接 34.0	医療機器の販売 医療機器の仕入 役員の兼任	医療機器の販売 医療機器の仕入 売上割引	3,097,635 1,008 600	売掛金 買掛金 未払金	558,044 28 144

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)
	未払事業税 16,055千円
	未払退職給付費用 3,065千円
	たな卸資産評価損 3,011千円
	その他 2,637千円
	繰延税金資産(流動)合計 <u>24,769千円</u>
	繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金 45,912千円
	貸倒引当金 13,513千円
	減損損失 13,449千円
	投資有価証券評価損 5,798千円
	会員権評価損 2,964千円
	繰延税金資産(固定)小計 <u>81,638千円</u>
	評価性引当額 <u>△32,988千円</u>
	繰延税金資産(固定)合計 <u>48,649千円</u>
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 <u>153,348千円</u>
	繰延税金負債(固定)合計 <u>153,348千円</u>
	繰延税金負債(固定)の純額 <u>104,699千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医療機器の卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は、主にM&Aに必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い営業債権について担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先行との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,853,430	2,853,430	—
(2)受取手形及び売掛金	9,871,397	9,871,397	—
(3)投資有価証券	518,049	518,049	—
資産計	13,242,877	13,242,877	—
(1)支払手形及び買掛金	11,779,354	11,779,354	—
(2)短期借入金	160,545	160,545	—
(3)長期借入金	1,239,455	1,239,119	△335
負債計	13,179,354	13,179,018	△335

(注1)金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	27,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,853,430	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,871,397	—	—	—

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	160,545	175,140	175,140	175,140	175,140	538,895

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成22年6月30日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	499,042	108,251	390,791
小計	499,042	108,251	390,791
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	19,007	22,404	△3,397
小計	19,007	22,404	△3,397
合計	518,049	130,655	387,394

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
ポイント制による退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	111,503千円
退職給付引当金	111,503千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	26,096千円
確定拠出年金への掛金拠出額	94,151千円
退職給付費用	120,248千円
4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項	
当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(共通支配下の取引等)

株式移転

1 結合当事企業の名称及び事業の内容等

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

協和医科器械株式会社 医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル

(2) 企業結合日

平成21年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式移転

(4) 結合後の企業の名称

協和医科ホールディングス株式会社

(5) 企業結合の目的

当社グループが属する医療機器販売業界は、償還価格のマイナス改定、広域に亘る医療機関による医療機器の共同購入の進展や、経営改善に努める医療機関からの値下げ要求による販売価格の低下により、引き続き厳しさを増しております。また、近年、医療機器を安全に提供するための納品体制や情報システムの整備等に関わるコスト負担等、わが国の医療機器ディーラーを取り巻く環境は想定していた以上に大きく変化しており、経営の効率化を進めることが喫緊の課題となる中で、合併や業務提携の動きが加速しております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、今後の同業他社との資本提携等を想定しており、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、持株会社制へ移行し、変化が著しい医療機器販売業界の事業環境に対応した事業再編の機動性や柔軟性を確保するとともに、将来的には仕入機能や物流機能等を持株会社に一元化することにより、スケールメリットを生かし、価格交渉力の強化や物流コストの低減を図ることで、今以上に成長を加速し、更なる企業価値の向上を実現してまいりたいと考えております。

2 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

会社分割

1 結合当事企業の名称及び事業の内容等

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(結合企業)

協和医科ホールディングス株式会社 子会社の支配及び管理事業

(被結合企業)

協和医科器械株式会社 医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器
の販売及びレンタル

(2) 企業結合日

平成21年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社の完全子会社である協和医科器械株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割方式であります。

(4) 結合後の企業の名称

協和医科ホールディングス株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

①取引の目的

当社グループは、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、持株会社制への移行を決定し、平成21年7月1日に株式移転方式により、当社を設立しました。

本株式移転完全親会社設立後、持株会社制移行のスキームにより、子会社から分割する事業の内容、およびそれに伴い承継する資産等を検討し、持株会社制移行の次なる手続きとして、協和医科器械株式会社の子会社の支配・管理事業を会社分割により当社に承継するものであります。

②取引の概要

当社及び当社の完全子会社である協和医科器械株式会社は、平成21年8月28日開催の取締役会におきまして、協和医科器械株式会社の子会社の支配・管理事業を当社に承継させることを決定し、平成21年10月1日付で会社分割をいたしました。

2 実施した会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	5,567円08銭
1株当たり当期純利益金額	516円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,920,102
普通株式に係る純資産額(千円)	4,920,102
差額の主な内訳(千円)	—
普通株式の発行済株式数(株)	884,452
普通株式の自己株式数(株)	667
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	883,785

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	456,522
普通株式に係る当期純利益(千円)	456,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	883,864

(重要な後発事象)

当連結会計年度
 (自 平成21年7月1日
 至 平成22年6月30日)

(株式譲渡契約書の締結)

当社は、平成21年10月20日開催の取締役会において、株式会社栗原医療器械店(本社：群馬県太田市、代表取締役社長 梅澤悟)の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日に、株式譲渡契約書の締結を行いました。

また当該契約に基づき、平成22年7月1日に同社の全株式取得を実施いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、主に静岡県を中心とする東海地域の医療機関向けに医療機器・用品を販売している医療機器卸売企業グループであり、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、平成21年7月1日に株式移転方式により当社を設立し持株会社制に移行いたしました。

一方、株式会社栗原医療器械店は、主に群馬県を中心とする北関東地域の医療機関向けに医療機器・用品を販売している医療機器卸売企業であります。当社の子会社である協和医科器械株式会社と株式会社栗原医療器械店は、平成19年7月13日付にて、両社が保有する有益な経営資源を相互に活用することで両社の経営基盤を強固なものにするるとともに、成長の加速を通じ企業価値の向上を実現するため、業務提携の契約を締結いたしました。業務提携の具体的な内容としては、両社が有する専門領域における知識を相互に活用し両社の事業領域拡大を図る、両社の営業力・サービスの付加価値向上を目的として両社共同で新サービス(SPD等)の開発・展開を図る、両社の人材交流及び教育により相互協力関係を構築するというものであり、現時点では、協和医科器械株式会社で開発した在庫管理システムを株式会社栗原医療器械店を通じ販売する等の成果が出ております。

しかしながら、医療機器販売業界を取り巻く環境は、医療制度改革による診療報酬改定に伴い特定保険医療材料の価格が引き下げられ、医療機関においては、財政悪化からコスト削減の対応として広域に亘る病院の医療機器の共同購入や、より一層の経営効率を図るための病院経営コンサルティング会社が進出するなど、当社グループにとって引き続き厳しい状況となっております。また、薬事法改正に伴い、医療機関のニーズに合わせた安心、安全、安価な医療機器や、付加価値の高い商品およびサービスの提供等が求められております。

このような環境の中で、医療機器ディーラーの経営は厳しさを増しており、経営基盤の強化が引き続き喫緊の課題であり、合併や業務提携に向けた動きが加速し、生き残りをかけた競争がこれまで以上に激化してきております。当社グループとしても厳しい経済状況の中で、当初の目的である業務提携による効果を早急に強化する必要性が出てまいりました。当社グループは持株会社制への移行の目的を実現し、国内最大の市場である東京都を中心とした首都圏地域の競争力を大幅にアップさせるために、静岡県を中心とする東海地域に強固な営業基盤を持つ協和医科器械株式会社と、群馬県を中心とする北関東地域に強固な営業基盤を持つ株式会社栗原医療器械店の両社で保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出と今以上の成長の加速を通じ更なる企業価値の向上を実現するため、当社は株式会社栗原医療器械店を子会社化いたしました。

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)			
2. 株式取得の相手先の名称 株式会社エム・ケー、栗原医療従業員持株会、梅澤 悟、小林 清、栗原 勝、周藤 和晴、清水 弘之、富岡 一幸、染川 好平			
3. 取得する会社の概要			
商号	株式会社 栗原医療器械店		
本店所在地	群馬県太田市清原町4番地の6		
代表者の役職・指名	代表取締役社長 梅澤 悟		
事業内容	医療機器等卸売事業		
資本金の額	80百万円		
設立年月日	平成21年4月1日		
大株主及び持株比率	1. 株式会社エム・ケー	71.00%	
	2. 栗原医療従業員持株会	10.00%	
	3. 梅澤 悟	10.00%	
	4. 小林 清	2.00%	
	5. 栗原 勝	2.00%	
該当会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円)			
	平成19年 6月期 (注2)	平成20年 6月期 (注3)	平成21年 6月期 (注4)
純資産	821	589	55
総資産	19,344	19,983	17,149
売上高	44,943	49,856	56,106
営業利益又は 営業損失(△)	115	△306	△52
経常利益	358	101	103
当期純利益又は 当期純損失(△)	16	△359	△447
(注1) 株式会社栗原医療器械店は平成21年4月1日をもって新設分割により株式会社エム・ケー(株式会社栗原医療器械店から分割後商号変更)から分割されております。			
(注2) 新設分割前の業績です。決算日は6月20日です。			
(注3) 新設分割前の業績です。決算日は6月30日です。			
(注4) 平成21年3月31日までの新設分割前の業績と、平成21年4月1日から平成21年6月30日の新設分割後の業績を合算しております。			
4. 株式取得の時期 平成22年7月1日			
5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況			
(1) 異動前の所有株式数	0株 (所有割合:0.00%)		
(2) 取得株式数	1,600株 (取得価額:1,400百万円)		
(3) 異動後の所有株式数	1,600株 (所有割合:100.0%)		
6. 支払資金の調達方法 平成22年7月1日に株式会社栗原医療器械店の全株式を取得し子会社化することにより、株式会社栗原医療器械店は協和医科器械株式会社、株式会社オズとともに、当社の完全子会社となりました。 また株式取得資金につきましては、金融機関からの借入金により調達いたしました。			

当連結会計年度
(自 平成21年7月1日
至 平成22年6月30日)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は平成22年7月5日開催の当社取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議し、平成22年7月30日に株式の発行を行いました。その概要は下記のとおりであります。

なお、本第三者割当は、平成22年7月30日に払い込みを完了しております。

1. 発行する株式の種類
協和医科ホールディングス株式会社普通株式
2. 発行期日
平成22年7月30日
3. 発行新株式数
126,000株
4. 発行価額
1株につき3,473円
5. 発行価額の総額
437,598,000円
6. 資本組入額
1株につき1,737円
7. 資本組入額の総額
218,862,000円
8. 募集又は割当方法（割当先）
第三者割当の方法によります。割当先および割当株式数は次のとおりであります。

株式会社エム・ケー	97,000株
梅澤 悟	14,000株
栗原 勝	4,000株
小林 清	3,000株
周藤 和晴	2,000株
清水 弘之	2,000株
富岡 一幸	2,000株
染川 好平	2,000株
9. 資金の使途
平成22年7月1日に子会社化いたしました株式会社栗原医療器械店への基幹システム導入費用に250,000千円を充当するほか、同社の株式取得資金にかかる金融機関からの借入金返済に使用いたします。
10. その他
株式会社エム・ケーは本第三者割当及び当社既存株主から当社株式を譲り受けたことにより、所有株式数が135,000株、総株主の議決権の数に対する割合が13.38%となり、主要株主となりました。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,488,906
売掛金	827
原材料及び貯蔵品	33
前払費用	6,929
繰延税金資産	4,360
未収入金	1,580
その他	39,757
流動資産合計	1,542,394
固定資産	
有形固定資産	
工具、器具及び備品	114,683
減価償却累計額	△71,020
工具、器具及び備品（純額）	43,662
土地	71,332
有形固定資産合計	114,995
無形固定資産	
ソフトウェア	413,805
その他	576
無形固定資産合計	414,381
投資その他の資産	
投資有価証券	518,049
関係会社株式	2,463,021
長期前払費用	3,819
その他	25,105
投資その他の資産合計	3,009,996
固定資産合計	3,539,373
資産合計	5,081,767

(単位：千円)

当事業年度 (平成22年6月30日)	
負債の部	
流動負債	
短期借入金	160,545
未払金	26,221
未払費用	2,104
未払法人税等	37,568
預り金	4,937
その他	12,609
流動負債合計	243,987
固定負債	
長期借入金	1,239,455
繰延税金負債	153,203
退職給付引当金	365
固定負債合計	1,393,023
負債合計	1,637,010
純資産の部	
株主資本	
資本金	800,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	2,383,163
資本剰余金合計	2,383,163
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	29,363
利益剰余金合計	29,363
自己株式	△1,815
株主資本合計	3,210,711
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	234,045
評価・換算差額等合計	234,045
純資産合計	3,444,757
負債純資産合計	5,081,767

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	
経営管理料	345,632
業務受託料	204,786
関係会社受取配当金	4,080
売上高合計	554,498
売上原価	
業務受託原価	173,053
売上原価合計	173,053
売上総利益	381,444
販売費及び一般管理費	
役員報酬	71,250
給料及び手当	74,360
従業員賞与	23,753
退職給付費用	4,492
法定福利費	14,682
賃借料	4,255
広告宣伝費	17,616
旅費及び交通費	14,570
業務委託費	56,783
その他	38,163
販売費及び一般管理費合計	319,927
営業利益	61,516
営業外収益	
受取配当金	2,467
経営指導料	6,510
受取地代家賃	4,185
その他	0
営業外収益合計	13,162
営業外費用	
支払利息	36
株式交付費	4,000
営業外費用合計	4,036
経常利益	70,642
特別損失	
抱合せ株式消滅差損	12,300
特別損失合計	12,300
税引前当期純利益	58,342
法人税、住民税及び事業税	33,483
法人税等調整額	△4,505
法人税等合計	28,978
当期純利益	29,363

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	800,000
当期変動額合計	800,000
当期末残高	800,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	2,383,163
当期変動額合計	2,383,163
当期末残高	2,383,163
資本剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	2,383,163
当期変動額合計	2,383,163
当期末残高	2,383,163
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	29,363
当期変動額合計	29,363
当期末残高	29,363
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	29,363
当期変動額合計	29,363
当期末残高	29,363
自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	
分割型の会社分割による増加	△1,421
自己株式の取得	△394
当期変動額合計	△1,815
当期末残高	△1,815

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	3,183,163
分割型の会社分割による増加	△1,421
当期純利益	29,363
自己株式の取得	△394
当期変動額合計	3,210,711
当期末残高	3,210,711
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,045
当期変動額合計	234,045
当期末残高	234,045
評価・換算差額等合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,045
当期変動額合計	234,045
当期末残高	234,045
純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	3,183,163
分割型の会社分割による増加	△1,421
当期純利益	29,363
自己株式の取得	△394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,045
当期変動額合計	3,444,757
当期末残高	3,444,757

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成22年9月22日付予定)

a. 新任取締役候補

取締役名誉会長	栗原 稔	(現 株式会社栗原医療器械店 会長)
取締役	野中 治男	(現 協和医科器械株式会社 執行役員)
取締役	梅澤 悟	(現 株式会社栗原医療器械店 代表取締役)
取締役	栗原 勝	(現 株式会社栗原医療器械店 取締役)

b. 退任予定取締役

取締役	柴田 英治
-----	-------

(2) その他

該当事項はありません。